

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-37)

施策名	目標8-3 環境パートナーシップの形成					
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。					
達成すべき目標	各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	307	350	272	268
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	307	350	272	
	執行額(百万円)	318	345	288		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第4次環境基本計画「第1部第2章、第2部第1章他」(平成24年4月27日閣議決定) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律「第3章他」(平成23年6月15日)					

測定指標	環境教育等促進法に基づく協働取組の実施数	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	△
	年度ごとの目標値	-	15	29	46	62	90		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 事業の実施に際しては、広く公募を行い、専門家からなる企画審査委員会による審査により選定しているが、当該事業への応募件数は平成25年度事業開始以来毎年度60件を越えている状況にある。これは、地域の環境課題を解決していくためには、行政等単体での取組には自ずと限界があると考え、「協働取組」といった手法を取り入れようとしている団体が徐々にではあるが増加している現況については評価できる。
	施策の分析	環境パートナーシップ形成のためには、環境パートナーシップオフィス等を拠点として、情報収集・展開をするとともに、専門家の助言も含めて第三者が伴走支援してモデル事業を行うことは効果的である。ただし、モデル事業については、より広いパートナーシップの普及のために、その成果をモデル事業を行っていない地域へ着実に波及させていく必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	これまでと同様に、地域内の市民活動の情報収集・展開やモデル事業を行う。 モデル事業については、その成果をまとめ、モデル事業を行っていない地域に対して普及をしていく。 【測定指標】 平成29年度はモデル事業の最終年度であるため総括を含めつつ、協働取組にかかる冊子を作成し、地域内の自治体(都道府県47及び市町村1,718のうち優先的に791市)に対して協働取組の魅力や効果的な方法を普及していく。

学識経験を有する者の知見の活用	施策を構成する各事業については、毎年度末に外部の有識者を交えた評価委員会を開催し、当該年度の事業の評価及び次年度事業への意見を次年度契約に反映している。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	測定指標には平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度地域活性に向けた協働取組の加速化事業の採択事業数を使用
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 民間活動支援室	作成責任者名 (※記入は任意)	佐藤 隆史	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----------------	--------------------	-------	----------	---------